

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	799 国史跡旧崇廣堂保存整備事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	目	02	文化財保護費
		細目	437	文化座保存整備事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	52	国史跡旧崇廣堂保存整備事業
担当部課	コード 450400 名称 生涯学習課	担当者 氏名	福田典明	連絡先 22 - 9681 (内線) 3830

**事務事業の概要 (Plan)**

対象(誰を、何を)	旧崇廣堂	※対象件数
成果(どうする)	保存修理を行なう。そのことによって、今後も長い期間にわたって、旧崇廣堂において、市民は憩いの場や生涯学習の場として利用することができる。	
根拠法令・要綱等	文化財保護法	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 25 年度	
H21 事業 内容	中土堀に荒壁をつけ、屋根瓦を葺いた。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	上野丸之内
2 建設面積 (延床面積)	490㎡
3 規模・構造	瓦葺、日干しレンガ積み上げ、漆喰壁、排水工事
4 総事業費	31,100 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
土堀年度修理箇所	箇所数	箇所数	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
修理工事進捗率		当初計画どおりに修理できたかどうか。	%	目標	60	目標	65
				実績	60	実績	65
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	4,200	2,700	5,600	5,600
A の財源内訳				
国庫支出金	2,100	1,450	2,800	2,800
県支出金	420	203	392	392
地方債				
その他	0	0	0	0
一般財源	1,680	1,047	2,408	2,408
事業投入人件費 (B)	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
フルコスト(A)+(B)	5,640	4,140	7,040	7,040

**事務事業の評価 (Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		国史跡旧崇廣堂を江戸期の風情を残す市民の憩いの場、生涯学習の場として残していくため、伝統的な工法による保存修理を行っていく必要がある。
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <b>60%以上80%未満</b> 実施している。 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 土堀の表面の毀損範囲が当初の見込みより大きいため、終了年限を延長して事業を行う
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ 国史跡として補助事業を行うため、国・県の補助を受けることができ、一般財源の比率は低くなる。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	国・県の補助を受けて、保存修理事業を継続した。
昨年度の 取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 中土堀の保存修理を完了することができた。

**今後の方向性 (Action)**

担当課長氏名	榎田ちえみ
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 中土堀の修理が完了したので、平成22年度より東・南・西土堀の保存修理に取りかかる。
現時点における 課題、その他	東・南・西土堀修理については、修理方法や修理箇所について専門委員による指導を必要とする。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年度から25年度にかけて、計画的に土堀の修理と排水溝の改修を行う。